

政策整理番号 7

評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	総務部危機対策課	関係部課室	総務部消防課
------	-----	-------	----------	-------	--------

政策番号	1-2-2	政策名	美しい県土の保全と災害に強い地域づくり
------	-------	-----	---------------------

施策番号	1	施策名	地域ぐるみの防災体制整備
------	---	-----	--------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

【政策評価指標達成状況から】概ね有効
 ・指標名:各市町村における防災・震災訓練参加者数 達成度 …
 ・(達成状況の背景)各市町村における積極的な取り組みにより目標値を達成している。
 ・(達成度から見た有効性)県民1人1人の防災に対する意識の高揚が図られる。
 ・なお、開催する市町村における地理的特性等により大幅に参加者数が増減するため、一概に政策に対する施策の効果を確認することはできない。
 ・指標名:自主防災組織の組織率 達成度 B
 ・(達成状況の背景)都市部を中心として、県民の町内会や自治会などへの加入が低下しつつある。
 ・(達成度から見た有効性)町内会などは県民の共助による防災活動の基本的な単位であり、有効なものである。

【政策満足度から】概ね有効
 ・政策満足度が60点であることから概ね有効。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効
 ・本県の訓練参加者数を全国と比較することは、人口・市町村数の違いがあり一概に比較することはできないが、過去の4年の訓練参加者数と比較して概ね同規模で推移している。
 ・H15の地震以降、地域活動が活発になりつつあるが、自主防災組織の組織率自体は横ばい傾向にある。

【総括】
 ・政策評価指数達成度、政策満足度、社会経済情勢から概ね有効と判断する。
 【その他特記事項】
 ・なお、本施策については政策全体の枠組みも含めて今後検討する。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	民間教育訓練事業	6		
2	主	9.1 総合防災訓練事業	7		
3	主	民間防火組織育成事業	8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号,4号

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切
 ・(国)自主防災組織の育成等については、消防庁が中心となり実施している。
 ・(国)「民間防火組織育成事業」、「民間教育訓練事業」はともになし。
 ・(県)県は国と連携を図りながら、市町村が行う事業に対して、必要な支援を行っている。
 ・(県)「民間防火組織育成事業」地域の防火防災意識の高揚を図るため、研修会等を実施し婦人防火クラブ、幼少年消防クラブの育成強化を図る。
 「民間教育訓練事業」県民に対し防火防災意識の高揚を図るとともに、災害に関する基礎的知識、技能の教育を実施する。
 ・(市町村)自主防災組織育成の実施主体として、その組織化に積極的に取り組んでいる。
 ・(市町村)「民間防火組織育成事業」各種訓練、講習会等を開催し、必要な知識及び技術の向上を図る。
 「民間教育訓練事業」防災指導車の活用等により住民の防火防災に関する普及啓発を図る。
 ・(民間団体)企業は地域防災力の向上に寄与している。
 ・(民間団体)「民間防火組織育成事業」活動に対する助成及び研修会等を実施し、育成を図る。
 「民間教育訓練事業」防災訓練等に対する積極的な参加を促進する。
 ・本施策に係る事業群は、上記役割分担に沿って設定・実施しており県の関与は適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】概ね適切
 ・県内市町村の自主防災の育成や防災訓練は、施策目的を実現するために必要な事業である。
 ・自主防災組織参加率を向上させるためには住民の防災意識の高揚とともに地域コミュニティへの参加意欲の高揚が必要である。
 ・「民間防火組織育成事業」は婦人防火クラブの育成を通して地域の連携協力を促進させるもの、「民間教育訓練事業」は地震等の疑似体験により個々人が災害時を想起し、近隣住民との協力の必要性を理解させるためのものであり、いずれも施策目的を達成するための事業である。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切
 ・目的、対象者に応じ事業が適正に設定されており、重複や目的が矛盾する事業はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】概ね適切
 ・将来想定される災害に対し、県民の取り組みは不可欠であることから、今後も本施策を推進する必要がある。
 ・阪神淡路大震災以降、災害時においては消防をはじめとする防災期間の力は初動段階では全てに対応することが困難であることが知られた。このような状況の中、自主防災組織により、災害に対し迅速な対応が可能となる地域を増加させ、被害の軽減につなげることが必要となる。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 概ね適切
 ・前年よりもかい離が拡大しており(22 30)、各事業の推進が必要である。

【総括】
 ・施策目的、県の役割分担、事業体系、県民満足度調査の推移から判断して、本施策の事業設定は概ね適切と判断する。

評価シート(B)

政策整理番号 7

施策番号 1 施策名 地域ぐるみの防災体制整備

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効 概ね有効 課題有

【施策満足度から】概ね有効
 ・施策満足度は過去3回にわたり60点であり、一定の有効性があると思える。
 【政策評価指標達成状況から】概ね有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋
 ・「自主防災組織の組織率」はB判定であるが、ほぼ目標値を達成している。「各市町村における防災・震災訓練参加者数」は目標値を達成している。これらのことから概ね有効と判断する。
 【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効
 ・近年一連の地震の発生等により県民の地震への意識が高まりを見せる中、気仙沼市において9.1総合防災訓練を実施しており、現場会場において様々な防災対応の訓練が地域住民・各関係機関の連携の下で実施されたことは非常に有効であった。
 【業績指標推移から】 -
 ・防災訓練は様々な対象・形態・範囲で行われ、その年々で様相がまるで異なるため、業績指標推移から有効性を判断するのは困難である。
 ・民間防火組織育成事業、民間教育訓練事業ともに前年とほぼ同等の参加者数となっている。
 【成果指標推移から】 -
 ・成果指標が設定困難である。

【総括】概ね有効
 ・施策満足度、政策評価指標達成状況、社会経済情などからは当該施策に対する事業群の有効性を直接的に判断することは難しいが、県民の「自助」「共助」といった防災活動を維持・促進するためには、間接的にでも防災の実動訓練や研修会等の事業群について実施レベルを引き続き保持することが有効である。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的 概ね効率的 課題有

【施策満足度 業績指標・成果指標】課題有
 ・施策満足度は過去3回にわたり60点となっているが、業績指標との相関が認められず、効率的とは言い難い。防災訓練は様々な対象・形態・範囲で行われ、その年々で様相がまるで異なるため、業績として経年的な検討は難しいものである。よって、施策満足度との対比・検証は困難である。
 【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】課題有
 ・上記のとおり、市町村での防災訓練も同様のものであることから、政策評価指標達成度との対比・検証は困難である。
 【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】課題有
 ・その年々の社会情勢の変化により、防災訓練・研修等についてニーズが異なることから、それが有効であったとしても、効率性の検証をすることは困難である。
 【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】課題有
 ・毎年、各種様々な様相の訓練を実施されることから、効率性を単純に検証することはできない。
 ・「民間防火組織育成事業」効率性指標は下落傾向にある。
 ・「民間教育訓練事業」効率性指標は年々改善されており、効率的と判断される。

【総括】
 ・防災訓練は、一般県民等の意識の風化を防ぐ意味で、どのような形でも良いから実施・継続・PRすることに意義がある。また、訓練を効果的なものにするためには各種様々な様相の訓練を実施することが有効であることから、年々の訓練毎の対比が困難なため効率性を単純に検証することはできない。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切 概ね適切 課題有

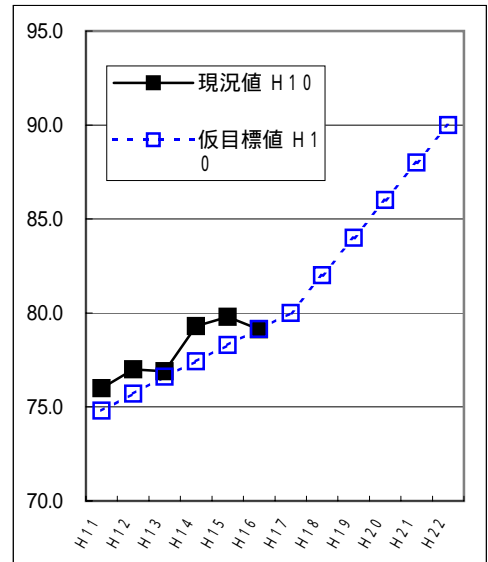
・効率性の検証は難しいが、各指標の達成度、県民の重要度・満足度等から、防災に対しての県民の意識が高揚していると判断でき、それを受ける形での当該施策・事業が維持されていることは、概ね適切であると判断する。

対象年度	H16	作成部課室	総務部危機対策課	関係部課室	総務部消防課
政策番号	1-2-2	政策名	美しい県土の保全と災害に強い地域づくり		
施策番号	1	施策名	地域ぐるみの防災体制整備		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
自主防災組織の組織率		%						
目標値	難易度	H17	80		H22	90		
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	
現況値 (達成度判定値)	74	76	77	77	79	80	79	
仮目標値		74.8	75.7	76.6	77.4	78.3	79.1	
達成度		A	A	A	A	A	B	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・災害発生時に迅速・確実な対応策が講じられるためには、防災関係機関の連携・協力はもとより、住民の日頃の防災意識や備えが重要である。
 ・阪神・淡路大震災以降、大災害時には消防をはじめとする防災機関の力は初期段階では機能しないということ、自主防災組織が確立している地域とそうでない地域では、初期消火・救出援護などの活動状況や被害状況が全く違うということが明らかとなり、自主防災組織の重要性・有効性が再認識された。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A	-		80	82	90						
	施策満足度 B	-		60	60	60						
	かい離 A-B	-		20	22	30						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
達成度:B ・都市部を中心として、県民の町内会や自治会への参加意欲を向上させることが困難になりつつある。 ・現在のところ仮目標値をほぼ達成しているが、今後も引き続き自主防災組織の充実を図る施策を実施していく必要がある。 ・今後も市町村、消防機関、ボランティア団体等と連携して施策を進めていく必要がある。	判定:・・・ ・政策評価指標「自主防災組織参加率」は横ばい傾向にある。 ・施策満足度は過去3回にわたり60点と横ばい傾向にある。 相関の判定:(判定不能 満足度・達成度の変動がないため相関の検証ができない)

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】
 ・自主防災組織は地域ぐるみの防災体制の確立にとって重要なファクターであり、その組織率を増やすことは、災害に強い地域の創出に向けたベースを築くものであることから、施策全体に渡る指標とは成り得ないが一つの「物差し」として評価する上で考慮することは妥当と考える。

政策評価指標分析カード(整理番号1)

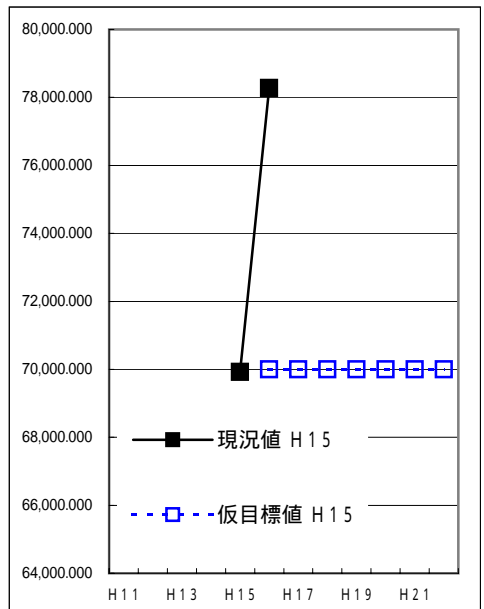
政策整理番号 7

対象年度	H16	作成部課室	総務部危機対策課	関係部課室	総務部消防課
政策番号	1-2-2	政策名	美しい国土の保全と災害に強い地域づくり		
施策番号	1	施策名	地域ぐるみの防災体制整備		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
各市町村における防災・震災訓練参加者数		人						
目標値	難易度	H17	70,000					
		H22	70,000					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H15					H15	H16	
現況値 (達成度判定値)	69,927					69,927	78,279	
仮目標値							70,000	
達成度							...	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・住民の防災意識の静的な部分である「自主防災組織の組織率」に加え、動的な部分を見る指標として、「各市町村における防災・震災訓練参加者数」を設定し、住民の防災意識の維持、高揚の度合いを計る。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A		-		80	82	90					
施策満足度 B		-		60	60	60						
かい離 A-B		-		20	22	30						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
達成度: ... ・平成16年度は仮目標値を超えた結果となったが、市町村合併及び実施市町村の取り組みにより増減する場合もある。 ・9.1総合防災訓練については、実施会場が所在する市町村の社会的・地理的特性により大幅に増減する可能性がある。 ・目標値については、過去4年の平均訓練参加者を基に設定しているが、市町村合併等に伴い市町村が実施する防災訓練が減少するので、状況に応じ指標を見直す場合がある。	判定: ... ・本事業の指標は平成16年度より新たに追加したものであるため、単年度での検証はできない。 相関の判定: (正の相関)、×(負の相関)、...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない、または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

継続 要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】
 ・訓練参加者数を指標として、住民の防災意識の維持の度合いを推察する事ができるので政策評価指標とする。
 ・同一の条件下において係数が比較できることから、市町村合併等により大幅な増減が発生する場合も思量される。

